

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 郁男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6282 - 5013
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中本 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6282 - 5013
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中本 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社翻訳センター 東京本部 （東京都港区三田三丁目13番12号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （名古屋市中村区名駅三丁目16番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,082,973	2,108,795	8,772,038
経常利益 (千円)	73,383	16,417	359,938
四半期(当期)純利益 (千円)	37,558	1,455	179,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,270	3,005	205,915
純資産額 (千円)	2,434,570	2,509,165	2,587,974
総資産額 (千円)	3,805,490	3,840,139	4,063,169
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.29	0.86	106.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	65.3	63.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う減速の懸念があったものの、政府による各種経済対策および金融政策の効果により、企業収益の増加から設備投資や雇用・所得環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは今期を最終期とする第二次中期経営計画において「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」という経営ビジョンを掲げ、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループのコアビジネスである翻訳事業の売上高は前年同期比10.4%増加し、通訳事業では前年同期比51.8%増加するなど好調に推移したものの、派遣事業が前年同期比7.3%減少と低調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.2%増の2,108百万円となりました。一方、利益面では販管費が前年同期比7.3%増加したことから、営業利益は前年同期比78.2%減の16百万円、経常利益は前年同期比77.6%減の16百万円、四半期純利益は前年同期比96.1%減の1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社アイ・エス・エスを中心としたコンベンション事業を報告セグメントの区分に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

翻訳事業

特許分野では、主要顧客である大手電機メーカーからの発注が一時的に減少したものの、企業の知的財産関連部署に対する新規顧客開拓が進んだことから、売上高は前年同期比2.8%増の412百万円となりました。医薬分野では、新薬申請資料の翻訳において、プリファードベンダー（注）契約に基づく外資系メガ・ファーマからの受注が好調に推移したことに加え、国内の製薬会社からも安定した受注を獲得したことから、売上高は前年同期比8.8%増の504百万円となりました。工業分野では、株式会社アイタスから譲受したローカライズ案件が堅調に推移したことに加え、売上の主軸となる自動車関連企業において複数の部品メーカーから大型のスポット案件を獲得したため、売上高は前年同期比32.3%増の458百万円となりました。金融・法務分野では、法律事務所からの安定した受注や、かねてより注力している企業の管理関連部署への営業活動は奏功したものの、前年同期に獲得した保険関連のスポット案件の反動から、売上高は前年同期比14.5%減の127百万円となりました。これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比10.4%増の1,503百万円となりました。

派遣事業

派遣事業は語学スキルの高い人材を派遣する人材派遣事業と主に外資系企業に人材を紹介する人材紹介事業の2つから構成されています。派遣事業においては、主に保険や銀行などの金融関連企業や情報処理会社、完成車メーカーなどの既存顧客から計画を上回る受注を獲得したため、売上は好調に推移いたしました。一方、人材紹介事業においては、企業の求人は増加しているもののニーズに合致する候補者の確保が及ばず、売上が低調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比7.3%減の334百万円となりました。

通訳事業

通訳事業においては、製薬会社や大手通信関連企業、保険会社からの受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比51.8%増の163百万円となりました。

語学教育事業

語学教育事業においては、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートの通訳者・翻訳者育成での4月～9月開講のレギュラーコースの受講申込は計画通り集客できておりますが、授業数の変動などにより、売上高は前年同期比12.4%減の55百万円となりました。

コンベンション事業

コンベンション事業においては、受注は堅調に推移しておりますが、前年同期に受注した大型スポット案件（「第5回アフリカ開発会議（通称：TICAD）」）の反動により、売上高は前年同期比82.3%減の30百万円となりました。

その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスが好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比18.4%増の22百万円となりました。

(注) プリファードベンダーとは、企業が優秀な人的リソースの確保と費用低減を狙い、優先的に業務を委託する特定の調達先(ベンダー)を指す。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,140,000
計	5,140,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,684,500	1,684,500	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,684,500	1,684,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	1,684,500	-	588,443	-	478,823

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,683,200	16,832	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	1,684,500	-	-
総株主の議決権	-	16,832	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,339	1,645,875
受取手形及び売掛金(純額)	1,290,045	1,197,658
仕掛品	88,594	98,281
その他	257,220	178,803
流動資産合計	3,299,198	3,120,618
固定資産		
有形固定資産	188,689	185,698
無形固定資産		
のれん	216,826	201,325
その他	70,686	62,085
無形固定資産合計	287,512	263,410
投資その他の資産	287,768	270,410
固定資産合計	763,970	719,520
資産合計	4,063,169	3,840,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	602,807	579,797
未払法人税等	100,293	27,745
賞与引当金	133,198	92,759
その他	442,852	444,257
流動負債合計	1,279,151	1,144,559
固定負債		
役員退職慰労引当金	35,400	35,400
退職給付に係る負債	106,253	99,648
その他	54,391	51,365
固定負債合計	196,044	186,414
負債合計	1,475,195	1,330,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	1,492,794	1,418,447
株主資本合計	2,560,060	2,485,713
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,914	23,452
その他の包括利益累計額合計	27,914	23,452
純資産合計	2,587,974	2,509,165
負債純資産合計	4,063,169	3,840,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,082,973	2,108,795
売上原価	1,174,078	1,197,315
売上総利益	908,894	911,479
販売費及び一般管理費	833,633	895,086
営業利益	75,261	16,393
営業外収益		
受取利息	88	154
受取配当金	1,000	500
その他	215	99
営業外収益合計	1,303	754
営業外費用		
為替差損	3,181	678
その他	-	51
営業外費用合計	3,181	730
経常利益	73,383	16,417
税金等調整前四半期純利益	73,383	16,417
法人税等	35,941	14,961
少数株主損益調整前四半期純利益	37,441	1,455
少数株主損失()	116	-
四半期純利益	37,558	1,455

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,441	1,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	753	-
為替換算調整勘定	10,582	4,461
その他の包括利益合計	9,828	4,461
四半期包括利益	47,270	3,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,999	3,005
少数株主に係る四半期包括利益	270	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
流動資産	1,403千円	1,161千円
投資その他の資産	10,660	10,909

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	16,279千円	18,749千円
のれんの償却額	16,510	15,500

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,802千円	4,500円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注)当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,802千円	45円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,360,377	360,591	107,499	63,612	172,162	2,064,243	18,729	2,082,973
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	732	7,521	3,223	-	-	11,476	12,558	24,035
計	1,361,110	368,113	110,722	63,612	172,162	2,075,720	31,287	2,107,008
セグメント利益	17,925	44,210	9,397	14,504	3,911	89,949	4,315	94,265

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	89,949
「その他」の区分の利益	4,315
セグメント間取引消去	2,970
のれんの償却額	16,034
四半期連結損益計算書の営業利益	75,261

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,503,079	334,098	163,280	55,705	30,447	2,086,612	22,182	2,108,795
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,042	4,953	7,229	-	-	19,226	9,281	28,507
計	1,510,122	339,052	170,510	55,705	30,447	2,105,838	31,463	2,137,302
セグメント利益 又は損失()	24,383	6,275	16,343	6,803	12,293	28,961	4,113	24,848

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	28,961
「その他」の区分の損失()	4,113
セグメント間取引消去	5,508
のれんの償却額	13,962
四半期連結損益計算書の営業利益	16,393

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、「その他」に含めていた「通訳事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていた「コンベンション事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円29銭	0円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,558	1,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,558	1,455
普通株式の期中平均株式数(株)	1,684,500	1,684,500

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

当社は、平成26年8月12日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

当社グループの主力事業である翻訳事業(医薬分野)において、医薬品承認申請・取得に関するメディカルライティング業務を高付加価値サービスの一環として行っておりましたが、当該業務を専門に受託する子会社を新たに設立し、製薬会社のニーズに質・量ともに応えられる体制を確立することによって、医薬分野のさらなる専門性の強化を図ります。

2. 子会社の概要

(1) 名称

株式会社パナシア

(2) 事業内容

メディカルライティング業務

(3) 設立時期

平成26年10月(予定)

(4) 資本金

45,000千円(当社100%出資)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。